



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月4日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東
コード番号 2659 URL <https://www.san-a.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 沢
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 玉寄 雅人 TEL 098(898)2230
半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	120,655	5.1	9,170	8.6	9,432	9.2	5,934	5.8
2024年2月期中間期	114,850	7.5	8,446	50.3	8,634	48.5	5,608	46.9

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 6,332百万円 (7.1%) 2024年2月期中間期 5,910百万円 (49.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	95.98	—
2024年2月期中間期	90.73	—

(注) 2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	204,077	148,761	71.0
2024年2月期	186,703	146,151	76.3

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 144,965百万円 2024年2月期 142,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2025年2月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年2月（予想）の1株当たり期末配当金は110円になります。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,120	3.8	16,670	1.3	17,043	0.9	11,185	4.7	180.92

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注2) 2025年2月の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。株式分割の影響を考慮しない場合の2025年2月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は361円84銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	63,963,308株	2024年2月期	63,963,308株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	2,122,118株	2024年2月期	2,139,118株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	61,831,476株	2024年2月期中間期	61,814,476株

(注) 2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年10月18日 (金) に機関投資家・アナリスト向け説明会のWEB会議を開催する予定です。このWEB会議における説明会内容については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の状況.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いております。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰に加え、欧米諸国での政策金利の引き上げや、それに伴う為替相場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

沖縄県の小売業界におきましては、個人消費や入域観光客数は前年同期を上回って推移しておりますが、人手不足や物価上昇、金融資本市場の変動等など、不透明な経営環境が続いております。

このような環境の中、当社の経営方針を「丁寧な仕事」とし、人財力や仕組力、商品力の向上に取り組むとともに、引き続き企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図る等、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における営業収益(売上高及び営業収入)は1,206億55百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は91億70百万円(同8.6%増)、経常利益は94億32百万円(同9.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は59億34百万円(同5.8%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して173億73百万円増加し、2,040億77百万円となりました。主な要因は、当中間連結会計期間末が金融機関の休日であったこと等により現金及び預金が146億59百万円、売掛金が26億86百万円増加したことや、有形固定資産が7億62百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して147億63百万円増加し、553億15百万円となりました。主な要因は、当中間連結会計期間末が金融機関の休日であったこと等により買掛金が120億47百万円、流動負債その他が24億14百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して26億10百万円増加し、1,487億61百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が25億34百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より146億59百万円増加し、695億8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は212億28百万円(前年同期71.2%増)となりました。

主な要因は、当中間連結会計期間末が金融機関の休日であったこと等により仕入債務が120億47百万円増加したことや、税金等調整前中間純利益92億52百万円、減価償却費33億5百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は28億2百万円(前年同期比114.9%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出27億55百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は37億66百万円(前年同期比51.4%増)となりました。

主な要因は、配当金の支払額33億94百万円、非支配株主への配当金の支払額3億52百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月5日付の「2024年2月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,848	69,508
売掛金	7,224	9,911
商品及び製品	14,386	14,476
原材料及び貯蔵品	420	386
その他	2,699	3,852
流動資産合計	79,580	98,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,703	51,489
土地	35,296	35,290
建設仮勘定	1,732	3,104
その他(純額)	3,580	3,665
有形固定資産合計	94,312	93,549
無形固定資産	793	798
投資その他の資産	12,016	11,594
固定資産合計	107,123	105,942
資産合計	186,703	204,077
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,233	23,281
未払法人税等	3,511	2,924
賞与引当金	1,550	2,373
その他	17,195	19,610
流動負債合計	33,491	48,189
固定負債		
退職給付に係る負債	2,587	2,624
資産除去債務	632	639
その他	3,839	3,862
固定負債合計	7,060	7,126
負債合計	40,551	55,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,715	3,720
利益剰余金	139,155	141,690
自己株式	△4,249	△4,222
株主資本合計	142,346	144,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	92
退職給付に係る調整累計額	△46	△39
その他の包括利益累計額合計	56	52
非支配株主持分	3,748	3,796
純資産合計	146,151	148,761
負債純資産合計	186,703	204,077

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	106,163	111,339
売上原価	72,659	75,969
売上総利益	33,504	35,369
営業収入	8,686	9,316
営業総利益	42,191	44,685
販売費及び一般管理費		
給料	10,659	11,489
賞与引当金繰入額	2,515	2,373
退職給付費用	211	230
減価償却費	3,497	3,305
その他	16,861	18,116
販売費及び一般管理費合計	33,744	35,514
営業利益	8,446	9,170
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	8	21
債務勘定整理益	79	72
その他	116	189
営業外収益合計	208	288
営業外費用		
支払利息	13	12
その他	5	14
営業外費用合計	19	26
経常利益	8,634	9,432
特別損失		
固定資産除却損	63	179
特別損失合計	63	179
税金等調整前中間純利益	8,571	9,252
法人税、住民税及び事業税	3,211	2,702
法人税等調整額	△551	215
法人税等合計	2,660	2,917
中間純利益	5,911	6,335
非支配株主に帰属する中間純利益	302	400
親会社株主に帰属する中間純利益	5,608	5,934

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	5,911	6,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△9
退職給付に係る調整額	0	6
その他の包括利益合計	△0	△3
中間包括利益	5,910	6,332
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,607	5,931
非支配株主に係る中間包括利益	302	400

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,571	9,252
減価償却費	3,497	3,305
固定資産除却損	63	179
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,097	823
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61	45
売上債権の増減額(△は増加)	△3,748	△2,686
棚卸資産の増減額(△は増加)	△436	△55
仕入債務の増減額(△は減少)	3,584	12,047
未払金の増減額(△は減少)	△1,122	1,122
預り金の増減額(△は減少)	2,475	2,119
その他	303	△582
小計	14,347	25,571
法人税等の支払額	△1,948	△3,261
合意解約金の支払額	—	△1,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,398	21,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,215	△2,755
その他	△88	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,304	△2,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,282	△3,394
非支配株主への配当金の支払額	△186	△352
その他	△19	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,488	△3,766
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,606	14,659
現金及び現金同等物の期首残高	39,305	54,848
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,911	69,508

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年7月5日開催の取締役会に基づき、2024年9月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	31,981,654株
今回の株式分割により増加する株式数	31,981,654株
株式分割後の発行済株式数	63,963,308株
株式分割後の発行可能株式総数	144,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年8月16日(金曜日)
基準日	2024年8月31日(土曜日) ※実質的には8月30日(金曜日)
効力発生日	2024年9月1日(日曜日)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年9月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

現行定款	変更後定款
第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、72,000,000株とする。	第5条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、144,000,000株とする。

(3) 定款の変更日程

効力発生日 2024年9月1日(日曜日)